

# エネルギーの安定供給が私たちの使命です

AOCホールディングス株式会社と富士石油株式会社は、  
本年10月1日に合併し、新生・富士石油として  
新たな一歩を踏み出しました。



袖ヶ浦製油所全景

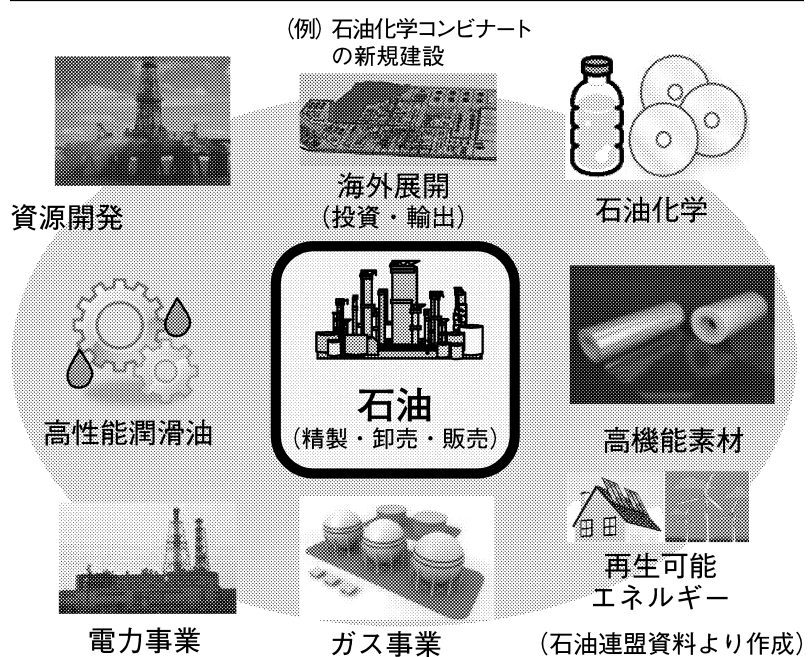


富士石油株式会社

代表取締役社長 関屋 文雄

〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル

## 石油会社による成長産業への取り組み



一方、大手石油会社は国のエネルギー供給構造高度化法により、主力製油所での石油精製を停止させ、供給能力の大幅削減に動いている。国内の原油処理能力は14年3月末に08年比約2割減少する見込みだ。

こうした中、石油元売り各社は13年度からの中期経営計画で一斉に石油化学事業へのシフトを打ち出している。より高付加価値の化学品に成長の糧を見だし、海外市場を開拓しようと考えているためだ。ガソリンなど国内の石油製品の先細りが避けられない中、ガソリンから化学留分を抜き出し、有効活用をはかる計画だ。

例えば出光興産は山口県の徳山製油所の石化拠点化を進める。接着剤やゴムに配合する水添石油

樹脂とインクなどの溶剤となるジソフチレン(DIB)の生産能力引き上げに動いている。水添石油樹脂については台湾の石油製品メーカーである台塑石化と合併し15年の完成を目指し、敷地内年産4万トンの新工場を建設、アジア市場開拓をにらむ。

経済産業相の諮問機関、総合資源エネルギー調査会の予測では13・17年度の国内石油製品需要は年率平均1・8%のマイナス。5年間で約9%の需要が消える。低燃費車の普及などで需要減少スピードはさらに加速すると見られる。こうした中で、需要が増える化学品へ投資し、エネルギー利用のみならず資源として活用する動きが目立ってきている。

政府によるエネルギー

樹脂とインクなどの溶剤となるジソフチレン(DIB)の生産能力引き上げに動いている。水添石油樹脂については台湾の石油製品メーカーである台塑石化と合併し15年の完成を目指し、敷地内年産4万トンの新工場を建設、アジア市場開拓をにらむ。

全体の基本計画の見直し之急ピッチで進められる中、石油連盟では業界としての成長戦略を盛り込んだ提言を10月末に発表した。従来の提言に比べかなり踏み込んだ(木村康石油連盟会長)とし国際競争力強化に向けた政策の実施を訴えている。海外展開の加速や石油化学へのシフト、製油所・コンビナートの再編、ガス・電力など総合エネルギー産業への取り組みを掲げる。具体的には化学品や潤滑油など高付加価値品へのシフトに対する製作支援の充実、製油所再編や有限責任事業組合・合同会社(LCC)に対する税制優遇などを挙げる。

またエネルギー・セキュリティ確保をにらみ、アジアを中心とした新興国との石油備蓄の協力検討、石油火力燃料の国家備蓄、最終ユーザーへの燃料備蓄の働きかけなどサプライチェーン維持・強化に向けた提言も盛り込んでいる。

# 石油

エネルギーについて考えよう

## 有効活用・高度利用へ



製油所の有効活用がカギとなる

### 廃熱・廃ガス活用 省エネ化

石油業界では省エネ化に業界では「低炭素社会」による製油所の効率化活動を実行計画を策定。製油所の省エネ目標として「2010年度以降の対

策により、20年度で原油換算53万キロワットの省エネ対策量を達成する」ことを

掲げている。昨今の原油価格高騰の中で省エネ活動の善しあしは業績に反映され、企業間の競争力も左右する。各社においてはエネルギー・ベンチマークを重視した省エネ活動の推進、年平均1%以上のエネルギー消費原単位削減など具体的な目標を掲げ、効率化活動を急ぐ。省エネの実現には工場で発生するエネルギーを最大限活用するための熱交換器や廃熱回収ボイ

ラ、廃ガス再循環設備なども欠かせない。富士石油では、袖ヶ浦製油所(千葉県袖ヶ浦市)内で、流動接触分解装置の廃ガス圧力を利用した出力4000キロワットの発電機の導入計画が進んでいる。

このほか、既存設備の運転条件見直しや燃料の変更で大幅な省エネを実現する企業など、省エネ余地の拡大に向けて取り組みが続いている。

## 次の100年、人間には何ができるのか。

世の中のために何かを成し遂げることこそ、  
生きることである。  
創業者、出光佐三はそう考えていました。  
それは、和の精神・互譲互助の精神を大切に、  
自分たちの利益ばかりを追求するのではなく、  
世のため人のために事を成す、という  
日本人が古くから美德としてきた考え方そのものでした。

出光が創業した1911年から、  
人類をとりまく環境や社会は大きく変化しました。  
これから先、人と地球がともに生き生きと  
暮らしていける世界をつくるために、  
私たちが取り組まなければならない課題は  
簡単に解決できるものではありません。  
いま改めて創業者の考えに  
立ち戻ることで見えてきたこと。  
それは、経営の原点でもある  
和の精神・互譲互助の精神といった日本人の美德が、  
世の中をよい方向へと導くヒントに  
なるかもしれないということです。  
出光は、その日本人が大切にしてきた美德を  
これからの世界に活かし、次世代の社会づくりに  
貢献する企業を目指してまいります。

出光

